

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社リプロセル
【英訳名】	ReproCELL Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 周史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 片山 浩美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 片山 浩美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	186,667	189,297	460,950
経常損失 () (千円)	75,466	127,284	132,869
四半期(当期)純損失 () (千円)	75,874	129,591	133,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,045	128,990	131,623
純資産額 (千円)	2,687,522	6,244,523	5,195,234
総資産額 (千円)	2,857,877	6,928,759	5,418,661
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	1.85	2.65	3.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.0	90.1	94.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	12,304	81,998	39,042
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,947	1,662,423	54,092
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,476,784	1,169,183	5,016,974
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,713,642	4,610,608	5,176,229

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.94	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式取得により、iPS細胞事業において子会社が2社増加しました。この結果、当社グループは当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月8日の取締役会において、当社の連結子会社であるReproCELL USA Inc.によってStemgent, Inc.のiPS細胞事業部門を譲り受けることを決議し、同日、事業譲受契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。一方、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果に対する期待感により設備投資の増加や雇用・賃金の持ち直し等の傾向が見られたものの、消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの上昇により、景気の回復は緩やかなものに留まっております。また、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。さらに、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」の施行日を平成26年11月25日に控え、再生医療の事業化に向けた気運が高まりつつあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化しております。中でも、新たに連結子会社化した、3次元培養デバイスの開発・製造・販売を手掛けるReinnervate Limited及びヒト生体試料のバンキング・提供を行うBioServe Biotechnologies, Ltd.との技術シナジーの追求による技術競争力の強化を図っております。Reinnervateの革新的な3次元培養技術と当社のiPS細胞技術との組み合わせにより、iPS細胞製品のさらなる高機能化・高品質化を見込んでおります。また、BioServeを通じてアルツハイマー病等、様々な患者ボランティアの細胞を入手することが可能となり、様々な患者由来の疾患iPSモデル細胞の提供を企図しております。営業・マーケティング面に関しても、各社製品の相互販売による製品ラインナップの充実、相互の顧客基盤の活用による海外販路拡大により、グローバル展開の加速を図っております。また、国内外の未上場のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーを投資対象とする、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の運営が開始されており、世界中の革新的な技術シーズの確保と育成、そして連携を図り、当社の再生医療の実現と競争力の強化に向けた取り組みに注力しております。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、新たな臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行うと共に、一般社団法人日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定の実務を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は189,297千円（前年同四半期比2,630千円の増加）、営業損失は192,061千円（前年同四半期比148,427千円の増加）、経常損失は127,284千円（前年同四半期比51,818千円の増加）、四半期純損失は129,591千円（前年同四半期比53,717千円の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

iPS細胞事業

研究試薬製品は、主力製品であるPrimate ES cell mediumを中心として、大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。一方、細胞製品については、心筋、神経、肝臓、アルツハイマー病神経細胞を販売しておりますが、製薬企業を中心として着実に顧客層が広がっております。また、新たに連結子会社化した3次元培養デバイスの開発・製造・販売を手掛ける英国企業 Reinnervate Limitedやヒト生体試料のバンキング及び提供を行う米国企業 BioServe Biotechnologies, Ltd.の海外販路の活用並びに各社製品の相互販売に向けた取り組みがスタートしております。

この結果、売上高は163,484千円、セグメント利益は19,080千円となりました。

臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、腎移植における脱感作療法としての治験薬の有効性を確認することを目的として一般社団法人 日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定を受託業務が開始され、当社は本治験における脱感作確認（ドナーに対する抗体の有無）の検査を担当しております。こうした検査業務を通じ、同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応え、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は25,813千円、セグメント利益は5,114千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が151,479千円あります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて463,313千円増加し、5,806,725千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,566,127千円減少した一方で、有価証券が1,999,741千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,046,784千円増加し、1,122,033千円となりました。これは主に、無形固定資産が1,027,719千円増加したことなどによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて458,279千円増加し、593,846千円となりました。これは主に、買掛金が57,500千円、未払金が127,917千円、短期借入金が増加したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて2,528千円増加し、90,389千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,244,523千円となりました。主な内訳は、資本金が3,254,124千円、資本剰余金が4,137,568千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて565,620千円減少し、4,610,608千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は81,998千円（前年同四半期は12,304千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失127,284千円、補助金収入51,273千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,662,423千円（前年同四半期は1,947千円の使用）となりました。これは主に有価証券の取得による支出1,000,000千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出649,234千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,169,183千円（前年同四半期は2,476,784千円の獲得）となりました。これは主に第三者割当による株式の発行による収入1,230,983千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、71,378千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,040,050	50,840,050	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	50,040,050	50,840,050	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月4日 (注)1	800,000	50,040,050	298,800	3,254,124	298,800	3,690,846

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 747円

資本組入額 373.5円

割当先 ドイツ銀行ロンドン支店

2. 平成26年10月6日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が400千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ160,920千円増加しております。

3. 平成26年10月24日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が400千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ140,760千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SBIインキュベーション(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,626,050	5.24
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,353,100	2.70
トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,187,250	2.37
DEUTSCHE BANK A G LONDON - PB NON - TREATY CLIENTS 6 13	TAUNUSANLAGE 12, D - 6 0 3 2 5 FRANKFURT AM MAI N, FEDERAL REPUBLIC O F GERMANY	1,097,680	2.19
中辻 憲夫	京都市上京区	1,000,000	1.99
ニプロ(株)	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番1号	1,000,000	1.99
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY	838,552	1.67
コスモ・バイオ(株)	東京都江東区東陽二丁目2番20号	700,000	1.39
横山 周史	神奈川県座間市	530,950	1.06
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4	443,700	0.88
計	-	10,777,282	21.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,027,700	500,277	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,150	-	-
発行済株式総数	50,040,050	-	-
総株主の議決権	-	500,277	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リプロセル	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,170,835	3,604,707
売掛金	67,225	76,988
有価証券	-	1,999,741
商品及び製品	60,948	60,547
仕掛品	1,111	21,672
原材料及び貯蔵品	7,358	10,046
その他	35,931	33,020
流動資産合計	5,343,411	5,806,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,491	10,746
機械装置及び運搬具(純額)	813	2,269
工具、器具及び備品(純額)	6,039	16,846
有形固定資産合計	16,344	29,862
無形固定資産		
特許権	2,256	1,947
のれん	-	1,028,122
その他	597	504
無形固定資産合計	2,854	1,030,574
投資その他の資産		
投資有価証券	50,050	52,993
その他	6,000	8,603
投資その他の資産合計	56,050	61,597
固定資産合計	75,249	1,122,033
資産合計	5,418,661	6,928,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,779	106,280
短期借入金	-	247,066
未払金	20,445	148,363
未払法人税等	12,267	8,132
賞与引当金	3,943	5,368
その他	50,129	78,635
流動負債合計	135,566	593,846
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
資産除去債務	6,688	6,743
その他	1,172	3,645
固定負債合計	87,860	90,389
負債合計	223,427	684,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,634,084	3,254,124
資本剰余金	3,517,528	4,137,568
利益剰余金	1,019,564	1,149,155
自己株式	915	915
株主資本合計	5,131,134	6,241,622
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,300	2,900
その他の包括利益累計額合計	2,300	2,900
新株予約権	61,800	-
純資産合計	5,195,234	6,244,523
負債純資産合計	5,418,661	6,928,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高		
製品売上高	157,695	159,338
役務収益	28,972	29,958
売上高合計	186,667	189,297
売上原価		
製品売上原価	70,166	76,253
役務原価	11,093	13,781
支払ロイヤリティ	1 1,364	1 899
売上原価合計	82,623	90,933
売上総利益	104,044	98,364
販売費及び一般管理費		
研究開発費	2 44,881	2 71,378
その他の販売費及び一般管理費	3 102,796	3 219,047
販売費及び一般管理費合計	147,677	290,425
営業損失()	43,633	192,061
営業外収益		
受取利息	90	2,361
補助金収入	11,276	51,273
為替差益	-	26,789
その他	1,106	119
営業外収益合計	12,473	80,544
営業外費用		
支払利息	161	914
株式公開費用	20,440	-
株式交付費	23,477	11,187
投資事業組合運用損	-	3,496
その他	226	167
営業外費用合計	44,306	15,766
経常損失()	75,466	127,284
税金等調整前四半期純損失()	75,466	127,284
法人税、住民税及び事業税	533	2,218
法人税等調整額	125	89
法人税等合計	408	2,307
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,874	129,591
四半期純損失()	75,874	129,591

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,874	129,591
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	828	600
その他の包括利益合計	828	600
四半期包括利益	75,045	128,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,045	128,990
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	75,466	127,284
減価償却費	5,234	5,050
補助金収入	11,276	51,273
賞与引当金の増減額(は減少)	755	1,413
受取利息	90	2,361
支払利息	161	914
為替差損益(は益)	1,113	12,311
株式公開費用	20,440	-
株式交付費	23,477	11,187
投資事業組合運用損益(は益)	-	3,496
売上債権の増減額(は増加)	25,427	10,966
たな卸資産の増減額(は増加)	10,193	3,761
仕入債務の増減額(は減少)	10,920	13,010
未払金の増減額(は減少)	6,283	27,077
その他	12,234	41
小計	39,516	123,915
利息の受取額	90	1,383
補助金の受取額	28,898	41,357
利息の支払額	161	914
法人税等の支払額	1,615	1,012
法人税等の還付額	-	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,304	81,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,962	13,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	649,234
その他	15	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,947	1,662,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,443,961	1,230,983
新株予約権の行使による株式の発行による収入	52,839	-
新株予約権の買入消却による支出	-	61,800
株式の発行による支出	1,629	-
株式公開費用の支出	17,472	-
自己株式の取得による支出	915	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,476,784	1,169,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742	9,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,464,274	565,620
現金及び現金同等物の期首残高	249,368	5,176,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713,642	4,610,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、Reinnervate Limited並びにBioServe Biotechnologies, Ltd.は株式取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品売上高に係るもの	1,153千円	899千円
役務収益に係るもの	210	-
計	1,364	899

2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	14,567千円	24,514千円
消耗品費	14,438	27,522
賞与引当金繰入額	2,043	2,902

3 その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	25,846千円	38,590千円
賞与引当金繰入額	1,386	1,650
支払報酬	19,396	68,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,710,463千円	3,604,707千円
流動資産		
有価証券(コマーシャル ペーパー)	-	999,741
その他(預け金)	3,179	6,159
現金及び現金同等物	2,713,642	4,610,608

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、平成25年6月25日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による株式の発行及び平成25年7月24日を払込期日とする第三者割当による新株発行の払込みを受けました。また当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,257,840千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,382,839千円、資本剰余金が2,266,284千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、平成26年6月27日及び平成26年9月4日を払込期日とする有償第三者割当による新株発行による払込みを受けました。また、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ620,040千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,254,124千円、資本剰余金が4,137,568千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	162,834	23,832	186,667	-	186,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	162,834	23,832	186,667	-	186,667
セグメント利益	30,015	9,685	39,700	115,166	75,466

(注)1. セグメント利益の調整額 115,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,484	25,813	189,297	-	189,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	163,484	25,813	189,297		189,297
セグメント利益	19,080	5,114	24,195	151,479	127,284

(注) 1. セグメント利益の調整額 151,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「iPS細胞事業」において45,871千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「iPS細胞事業」セグメントにおいて、Reinnervate Limited及びBioServe Biotechnologies, Ltd.を子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,028,122千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. Reinnervate Limitedの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： Reinnervate Limited

事業の内容： 3次元培養デバイスの開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

同社は細胞生物学の卓越した研究拠点とされる英国ダーラム大学からスピンアウトして2002年に設立された大学発のベンチャー企業であり、同大学院の生物学・生物医科学科の細胞工学教授であるStefan Przyborski（ステファン・シボルスキー）氏の3次元細胞培養の研究成果を技術基盤としています。当社は欧州における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを目的として同社の株式取得を決定しました。

企業結合日

平成26年7月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	367,304千円
取得に直接要した費用	32,763千円
取得原価	400,067千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

474,086千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

2. BioServe Biotechnologies, Ltd.の株式取得

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： BioServe Biotechnologies, Ltd.

事業の内容： ヒト生体材料のバンクング及び提供、前臨床向け研究受託サービス

企業結合を行った主な理由

同社は米国国立衛生研究所（National Institute of Health）やその一部門である国立がん研究所（National Cancer Institute）の分子生物学者であったRama Modali氏を含む研究者によって1989年に設立されました。同社の事業内容は60万個以上のヒトDNA、組織、血清サンプルをバンクングし、大学・製薬企業の研究者向けに提供しています。当社は米国における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを図ることを目的に同社の株式取得を決定しました。

企業結合日

平成26年9月2日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

71.95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の71.95%を取得したためです。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	178,062千円
取得に直接要した費用	39,293千円
取得原価	217,355千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

554,035千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円85銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	75,874	129,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	75,874	129,591
普通株式の期中平均株式数(株)	41,074,680	48,971,166

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社ReproCELL USA Inc.によるStemgent, Inc.の一部の事業(iPS細胞事業)譲受)

当社の連結子会社であるReproCELL USA Inc.は、平成26年9月8日開催の当社取締役会決議に基づき、Stemgent, Inc.(以下、Stemgent)のiPS細胞事業部門を譲り受ける最終契約を締結し、平成26年10月1日に当該事業を譲り受けました。

当該事業譲受の概要は以下の通りです。

(1) 事業譲受の理由

iPS細胞事業の製品ラインナップの拡大と米国における事業展開の強化を目的に、当社の米国子会社ReproCELL USA Inc.によってStemgentのiPS細胞事業部門を譲り受けることを決定いたしました。

StemgentはiPS細胞向けの研究試薬を製造・販売し、主要大学と大手企業を顧客に持つ、iPS細胞分野において世界を代表する実績とブランドを有する米国企業であります。

当社グループのiPS細胞事業の製品ラインナップが大幅に拡大され、細胞の確保から初期化を経て分化誘導に至る全ての技術プロセスがカバーできるようになります。また、米国におけるマーケティングやeコマースにも卓越しており、当社グループの販売機能の強化にもつながります。

さらに、Stemgentは、iPS細胞分野の最先端で活躍する米国の著名な研究者と幅広いネットワークを有し、強力な研究開発体制を構築しております。一方、当社も、ファウンダーである京都大学の中辻教授及び東京大学の中内教授に加え、日本の最先端の研究者と幅広いネットワークを有しております。本事業譲受を通じ、当社グループは、米国と日本において、非常に強い研究体制が構築できることとなります。

以上のように、本事業譲受により、当社グループのiPS細胞事業の製品ラインナップの拡大と技術的優位性を確立し、より明確な差別化を推進してまいります。

(2) 事業譲受の相手先の名称

Stemgent, Inc.

(3) 譲り受ける事業の内容

iPS細胞向け研究試薬の製造・販売

(4) 譲受価額

8.5百万USドル

(5) 日程

取締役会決議日	平成26年9月8日
最終契約締結日	平成26年9月8日
事業譲受期日	平成26年10月1日

(6) 事業譲受を受ける当社子会社の商号変更について

ReproCELL USA Inc.の商号を事業譲受期日をもってStemgent, Inc.に変更しております。

(第三者割当による新株式発行の払込完了: 第3-a回割当)

今回の資金調達は、当社がドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当増資を行うものであり、同社と締結した株式買取基本契約に基づき、取締役会による発行決議が平成26年9月16日になされ、第3-a回割当に対する発行価格及び資本組入額の決定にかかる取締役会決議が平成26年9月19日になされております。また、平成26年10月6日に払込手続きが完了しました。

発行株式の種類及び数	当社普通株式 400,000株
発行価額	1株につき804.6円
資本組入額	1株につき402.3円
払込金額の総額	321,840千円
資本組入額の総額	160,920千円
割当方法	第三者割当
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
申込期日	平成26年10月6日
払込期日	平成26年10月6日
資金使途	・ 海外販路及び国内外の研究開発分野拡大のための資本・業務提携、 M&A関連費 ・ その他運転資金

(第三者割当による新株式発行及び払込完了: 第3-b回割当)

今回の資金調達は、当社がドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当増資を行うものであり、同社と締結した株式買取基本契約に基づき、取締役会による発行決議が平成26年9月16日になされ、第3-b回割当に対する発行価格及び資本組入額の決定にかかる取締役会決議が平成26年10月8日になされております。また、平成26年10月24日に払込手続きが完了しました。

発行株式の種類及び数	当社普通株式 400,000株
発行価額	1株につき703.8円
資本組入額	1株につき351.9円
払込金額の総額	281,520千円
資本組入額の総額	140,760千円
割当方法	第三者割当
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
申込期日	平成26年10月24日
払込期日	平成26年10月24日
資金使途	・ 海外販路及び国内外の研究開発分野拡大のための資本・業務提携、 M&A関連費 ・ その他運転資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社リプロセル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象（連結子会社ReproCELL USA Inc.によるStemgent, Inc.の一部事業（iPS細胞事業）の譲受）に記載されているとおり、会社の連結子会社であるReproCELL USA Inc.は、Stemgent, Inc.のiPS細胞事業部門を譲り受ける最終契約を締結し、平成26年10月1日に当該事業を譲り受けている。
- 重要な後発事象（第三者割当による新株式発行の払込完了（第3-a回割当））に記載されているとおり、会社は、平成26年9月16日開催の取締役会において決議した第三者割当の方法による新株式発行について、平成26年10月6日に払込手続きが完了している。
- 重要な後発事象（第三者割当による新株式発行及び払込完了（第3-b回割当））に記載されているとおり、会社は、平成26年9月16日開催の取締役会において決議した第三者割当の方法による新株式発行について、平成26年10月24日に払込手続きが完了している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。